

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,808,923	7,361,780	33,392,995
経常利益又は経常損失 () (千円)	91,817	16,163	417,579
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	17,833	68,870	125,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,702	80,224	136,521
純資産額 (千円)	13,488,523	13,475,280	13,596,447
総資産額 (千円)	29,567,074	28,712,372	29,211,802
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	2.19	8.46	15.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	46.6	46.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定あたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞に加え、福島第一原子力発電所の事故解決の長期化や全国的な電力供給不足問題などにより、先行きが不透明な状況となっております。

印刷業界においても、デジタル化の進展による印刷市場の縮小や同業者間の激しい受注競争が続く中で、震災に起因してお客様の広告宣伝活動が大幅に縮小された結果受注キャンセルが多数発生することとなり、印刷需要は低調に推移いたしました。また震災により、用紙、インキなど原材料等の調達の一部困難になるなどの影響をうけることとなりました。

こうした状況下、当社グループは、お客様の販売促進活動、広報・IR活動などの各種コミュニケーション・ニーズに対して、適切な解決策をご提供するソリューション活動を展開するとともに、隠れた顧客満足を掘り起こす創注活動に取り組み、一層の市場開拓、市場深耕を進めてまいりました。また操業度の低下に対応するため、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組むほか、各職場で生産性の向上施策に取り組み、コスト競争力の強化を図って受注拡大に努めてまいりました。

こうした取り組みを行いましたものの、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は73億61百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。利益面では、営業損失38百万円（前年同四半期は84百万円の営業利益）、経常損失16百万円（前年同四半期は91百万円の経常利益）、四半期純損失68百万円（前年同四半期は17百万円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(印刷)

お客様各社における東日本大震災後の広告宣伝活動自粛の影響を受け、計画されていた印刷物の縮小及び受注キャンセルが多数発生いたしました。こうした環境下において、デジタルメディアを活用したソリューション提案などによる新規開拓や、隠れた顧客満足を掘り起こす創注活動などによる市場深耕を展開してまいりました。また、用紙、インキなど原材料等の安定確保に向けた調達体制の確保を図るとともに、操業度の低下に対応するため、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組むほか生産性の向上施策に取り組むなど、原価低減に向けた施策を積極的に進めてまいりました。

しかしながら震災に伴う印刷需要の減少を補い切るまでには至らず、印刷セグメントの売上高は48億30百万円（前年同四半期比8.8%減）となり、営業損失は12百万円（前年同四半期は88百万円の営業利益）となりました。

(物販)

物販の主要販売先である印刷業界では、近年の継続的な業績不振に加え、震災の影響による印刷物の減少により低調に推移いたしました。こうした環境下において、被災されたお客様への復興支援活動に積極的に取り組むとともに、不足がちな資材の安定供給に努めました。さらに市場競争力のある自社オリジナル商品の展開、デジタル関連機器などによる新しい顧客層の開拓、お客様の製品の付加価値向上につながる新しい商材の提案を推進してまいりました。

こうした取り組みにより、物販セグメントの売上高は27億33百万円（前年同期比2.0%増）となりました。しかしながら営業損失は不良債権の発生などによる販売管理費の増加により31百万円（前年同四半期は13百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主に受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少し、287億12百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、長期未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、152億37百万円となりました。

純資産の部は、配当金の支払い、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、134億75百万円となり、自己資本比率は46.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、59百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,100	81,351	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,351	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	645,300	-	645,300	7.34
計	-	645,300	-	645,300	7.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,129,696	4,469,756
受取手形及び売掛金	8,796,225	7,840,900
有価証券	-	50,000
商品及び製品	676,205	723,715
仕掛品	271,491	359,848
原材料及び貯蔵品	130,789	131,996
繰延税金資産	394,292	394,292
その他	422,534	485,335
貸倒引当金	179,306	170,756
流動資産合計	14,641,927	14,285,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,394,822	4,332,218
機械装置及び運搬具(純額)	809,709	777,383
土地	5,483,140	5,483,140
リース資産(純額)	299,334	319,428
その他(純額)	169,558	160,863
有形固定資産合計	11,156,565	11,073,033
無形固定資産	331,019	366,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326,850	1,227,285
繰延税金資産	712,219	723,300
その他	1,836,215	1,872,262
貸倒引当金	792,994	834,822
投資その他の資産合計	3,082,290	2,988,026
固定資産合計	14,569,874	14,427,285
資産合計	29,211,802	28,712,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602,294	5,917,000
短期借入金	1,970,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	738,546	747,765
リース債務	109,560	115,616
未払法人税等	105,328	17,680
賞与引当金	367,414	540,826
その他の引当金	18,658	8,652
その他	1,052,014	1,327,870
流動負債合計	10,963,816	10,625,411
固定負債		
長期借入金	2,280,881	2,276,322
リース債務	224,508	238,717
長期未払金	130,230	86,640
退職給付引当金	1,787,575	1,782,013
資産除去債務	168,503	169,458
その他	59,840	58,529
固定負債合計	4,651,538	4,611,680
負債合計	15,615,354	15,237,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,103,700	9,994,151
自己株式	497,086	497,086
株主資本合計	13,337,981	13,228,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,701	143,838
その他の包括利益累計額合計	159,701	143,838
少数株主持分	98,764	103,009
純資産合計	13,596,447	13,475,280
負債純資産合計	29,211,802	28,712,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,808,923	7,361,780
売上原価	6,345,170	5,999,012
売上総利益	1,463,752	1,362,768
割賦販売未実現利益戻入額	1,590	538
差引売上総利益	1,465,343	1,363,306
販売費及び一般管理費	1,380,832	1,401,310
営業利益又は営業損失()	84,510	38,003
営業外収益		
受取配当金	10,344	11,315
受取賃貸料	4,295	4,192
受取保険金	16,675	-
貸倒引当金戻入額	-	16,619
その他	9,120	10,368
営業外収益合計	40,436	42,496
営業外費用		
支払利息	25,093	18,994
その他	8,036	1,661
営業外費用合計	33,129	20,656
経常利益又は経常損失()	91,817	16,163
特別利益		
固定資産売却益	78	1,687
貸倒引当金戻入額	20,615	-
その他	1,400	264
特別利益合計	22,094	1,952
特別損失		
固定資産処分損	7,576	10,142
投資有価証券評価損	16,080	7,568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,624	-
設備移設費用	-	35,193
その他	1,595	14,206
特別損失合計	42,876	67,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	71,035	81,321
法人税等	47,970	16,960
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	23,065	64,360
少数株主利益	5,232	4,510
四半期純利益又は四半期純損失()	17,833	68,870

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,065	64,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,757	15,863
持分法適用会社に対する持分相当額	1,010	-
その他の包括利益合計	51,767	15,863
四半期包括利益	28,702	80,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,934	84,734
少数株主に係る四半期包括利益	5,232	4,510

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 166,801千円 顧客のリース債務に対する債務保証 55,280千円	1 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 163,710千円 顧客のリース債務に対する債務保証 43,888千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 201,246千円	減価償却費 189,699千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,949	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,678	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位;千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,296,214	2,512,709	7,808,923	-	7,808,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,618	166,094	167,712	(167,712)	-
計	5,297,833	2,678,803	7,976,636	(167,712)	7,808,923
セグメント利益又は損失()	88,311	13,537	74,774	9,736	84,510

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位;千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,828,908	2,532,871	7,361,780	-	7,361,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,105	200,739	201,844	(201,844)	-
計	4,830,013	2,733,611	7,563,625	(201,844)	7,361,780
セグメント損失()	12,362	31,763	44,126	6,122	38,003

(注)1 セグメント損失()の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円19銭	8円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	17,833	68,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	17,833	68,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。